

令和 6 年度

計 算 書 類

自：令和 6 年 4 月 1 日

至：令和 7 年 3 月 31 日

社会福祉法人 やまびこ

理事長 生瀬 美保

法人単位資金収支計算書
(自) 令和 6 年 4 月 1 日 (至) 令和 7 年 3 月 31 日

(単位: 円)

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)	備考
事業活動による収支	収入				
	就労支援事業収入	32,551,000	32,287,322	263,678	
	障害福祉サービス等事業収入	238,779,000	238,567,290	211,710	
	経常経費寄附金収入	1,255,000	1,220,390	34,610	
	受取利息配当金収入	2,000	509	1,491	
	その他の収入	2,818,000	2,783,451	34,549	
	事業活動収入計 (1)	275,405,000	274,858,962	546,038	
事業活動による収支	支出				
	人件費支出	131,246,000	129,973,042	1,272,958	
	事業費支出	29,913,000	28,589,415	1,323,585	
	事務費支出	17,968,000	16,233,241	1,734,759	
	就労支援事業支出	34,440,000	33,176,856	1,263,144	
事業活動による収支	事業活動支出計 (2)	213,567,000	207,972,554	5,594,446	
	事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	61,838,000	66,886,408	△ 5,048,408	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	750,000	750,000	0	
	固定資産売却収入	50,000	43,720	6,280	
	施設整備等収入計 (4)	800,000	793,720	6,280	
	支出				
施設整備等による収支	設備資金借入金元金償還支出	8,000,000	8,000,000	0	
	固定資産取得支出	44,665,000	44,577,692	87,308	
	施設整備等支出計 (5)	52,665,000	52,577,692	87,308	
施設整備等による収支	施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	△ 51,865,000	△ 51,783,972	△ 81,028	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	5,000,000	5,000,000	0	
	その他の活動による収入	314,000	306,200	7,800	
	その他の活動収入計 (7)	5,314,000	5,306,200	7,800	
	支出				
その他の活動による収支	積立資産支出	700,000	700,000	0	
	その他の活動による支出	1,107,000	1,081,200	25,800	
	その他の活動支出計 (8)	1,807,000	1,781,200	25,800	
その他の活動による収支	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	3,507,000	3,525,000	△ 18,000	
	予備費支出 (10)	13,480,000	—	13,480,000	
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)		0	18,627,436	△ 18,627,436	
前期末支払資金残高 (12)		167,828,072	167,828,072	0	
当期末支払資金残高 (11) + (12)		167,828,072	186,455,508	△ 18,627,436	

法人単位事業活動計算書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益	32,287,322	33,520,237	△ 1,232,915
	障害福祉サービス等事業収益	238,567,290	233,758,864	4,808,426
	経常経費寄附金収益	1,220,390	477,137	743,253
	サービス活動収益計(1)	272,075,002	267,756,238	4,318,764
	費用			
	人件費	130,904,642	134,465,172	△ 3,560,530
	事業費	28,589,415	27,651,710	937,705
	事務費	16,352,041	16,017,928	334,113
	就労支援事業費用	34,055,242	36,007,517	△ 1,952,275
サービス活動外増減の部	減価償却費	44,111,102	46,293,036	△ 2,181,934
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 12,391,666	△ 12,608,163	216,497
	サービス活動費用計(2)	241,620,776	247,827,200	△ 6,206,424
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	30,454,226	19,929,038	10,525,188
	収益			
	受取利息配当金収益	509	500	9
	その他のサービス活動外収益	2,783,451	4,034,999	△ 1,251,548
	サービス活動外収益計(4)	2,783,960	4,035,499	△ 1,251,539
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
特別増減の部	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,783,960	4,035,499	△ 1,251,539
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	33,238,186	23,964,537	9,273,649
	収益			
	施設整備等補助金収益	750,000		750,000
	固定資産売却益	43,719	235,249	△ 191,530
	特別収益計(8)	793,719	235,249	558,470
	費用			
	固定資産売却損・処分損	2	1	1
	国庫補助金等特別積立金積立額	750,000		750,000
	特別費用計(9)	750,002	1	750,001
繰越活動増減差額の部	特別増減差額(10)=(8)-(9)	43,717	235,248	△ 191,531
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	33,281,903	24,199,785	9,082,118
	繰越前期繰越活動増減差額(12)	571,481,814	549,482,029	21,999,785
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	604,763,717	573,681,814	31,081,903
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)	5,000,000		5,000,000
	その他の積立金積立額(16)	700,000	2,200,000	△ 1,500,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	609,063,717	571,481,814	37,581,903

法人単位貸借対照表
令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	213,254,421	185,042,936	28,211,485	流動負債	36,295,603	30,238,664	6,056,939
現金預金	170,707,552	142,686,179	28,021,373	事業未払金	25,419,866	14,452,294	10,967,572
事業未収金	36,698,940	36,896,508	△ 197,568	1年以内返済予定設備資金借入金	4,000,000	8,000,000	△ 4,000,000
未収補助金	997,972	1,086,214	△ 88,242	預り金	26,596	101,493	△ 74,897
売掛金	2,875,391	2,652,711	222,680	職員預り金	735,141	1,774,877	△ 1,039,736
貯蔵品	666,955	173,718	493,237	賞与引当金	6,114,000	5,910,000	204,000
商品・製品	304,450	494,725	△ 190,275				
仕掛品	0	33,100	△ 33,100				
原材料	312,860	358,375	△ 45,515				
立替金	556,101	1,650	554,451				
前払費用	134,200	659,756	△ 525,556				
固定資産	832,687,578	836,495,161	△ 3,807,583	固定負債	32,167,550	35,439,950	△ 3,272,400
基本財産	574,763,595	597,643,517	△ 22,879,922	設備資金借入金	10,000,000	14,000,000	△ 4,000,000
土地	195,885,256	184,833,727	11,051,529	退職給付引当金	6,167,550	5,439,950	727,600
建物	375,878,339	409,809,790	△ 33,931,451	役員退職慰労引当金	16,000,000	16,000,000	0
定期預金	3,000,000	3,000,000	0	負債の部合計	68,463,153	65,678,614	2,784,539
その他の固定資産	257,923,983	238,851,644	19,072,339	純資産の部			
建物	1,859,311	2,084,414	△ 225,103	基本金	42,683,418	42,683,418	0
構築物	39,591,067	16,134,774	23,456,293	第1号基本金	40,527,236	40,527,236	0
機械及び装置	2	5,041	△ 5,039	第3号基本金	2,156,182	2,156,182	0
車輛運搬具	11,910,899	12,352,096	△ 441,197	国庫補助金等特別積立金	141,531,711	153,194,251	△ 11,662,540
器具及び備品	10,762,801	9,949,164	813,637	その他の積立金	184,200,000	188,500,000	△ 4,300,000
権利	162,237		162,237	退職共済積立金	16,000,000	16,000,000	0
ソフトウェア	2,780,066	3,824,755	△ 1,044,689	工賃変動積立金	1,700,000	1,000,000	700,000
投資有価証券	60,000	60,000	0	人件費積立金	5,000,000	5,000,000	0
退職給付引当資産	16,000,000	16,000,000	0	修繕積立金	53,000,000	53,000,000	0
退職共済預け金	6,597,600	5,741,400	856,200	備品等購入積立金	14,000,000	14,000,000	0
工賃変動積立資産	1,700,000	1,000,000	700,000	施設整備等積立金	94,500,000	99,500,000	△ 5,000,000
人件費積立資産	5,000,000	5,000,000	0	次期繰越活動増減差額	609,063,717	571,481,814	37,581,903
修繕費積立資産	53,000,000	53,000,000	0	(うち当期活動増減差額)	33,281,903	24,199,785	9,082,118
備品等購入積立資産	14,000,000	14,000,000	0				
施設整備等積立資産	94,500,000	99,500,000	△ 5,000,000				
差入保証金	0	200,000	△ 200,000	純資産の部合計	977,478,846	955,859,483	21,619,363
資産の部合計	1,045,941,999	1,021,538,097	24,403,902	負債及び純資産の部合計	1,045,941,999	1,021,538,097	24,403,902

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法

(3) 固定資産の減価償却方法

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法による。

(4) 引当金の計上基準

①賞与引当金 職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

②退職給付引当金 職員の退職金の支給に備えるため、社会福祉法人金沢市社会福祉協議会社会福祉事業従事者互助会制度に係る期末退職支給額を計上している。

③役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

平成28年3月31日までの採用者については独立行政法人福祉医療機構の退職共済制度及び社会福祉法人金沢市社会福祉協議会社会福祉事業従事者互助会規約の定める退職共済制度による。平成28年4月1日以降の採用者は社会福祉法人金沢市社会福祉協議会社会福祉事業従事者互助会規約の退職共済制度の定めによる。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）

(2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）

当法人では社会福祉事業のみ実施している為作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）

当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア. 本部拠点（社会福祉事業）

「本部」

イ. はばたき拠点（社会福祉事業）

「就労継続支援B型事業」

ウ. メルクマール拠点（社会福祉事業）

「生活介護事業」

「日中一時支援事業」

エ. こだま拠点（社会福祉事業）

「放課後等デイサービス事業・児童発達支援事業」

「日中一時支援事業」

オ. なごみ拠点（社会福祉事業）
「共同生活援助事業」
「短期入所事業」
「相談支援事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	184,833,727	11,051,529		195,885,256
建物	409,809,790	0	33,931,451	375,878,339
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
合計	597,643,517	11,051,529	33,931,451	574,763,595

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産
該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	778,558,434	402,680,095	375,878,339
小計	778,558,434	402,680,095	375,878,339
その他の固定資産			
建物	2,867,532	1,008,221	1,859,311
構築物	70,437,125	30,846,058	39,591,067
機械及び装置	441,920	441,918	2
車輛運搬具	47,704,061	35,793,162	11,910,899
器具及び備品	86,356,688	75,593,887	10,762,801
小計	207,807,326	143,683,246	64,124,080
合計	986,365,760	546,363,341	440,002,419

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	36,698,940	0	36,698,940
未収補助金	997,972	0	997,972
売掛金	2,875,391	0	2,875,391
合計	40,572,303	0	40,572,303

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容
該当なし

13. 重要な偶発債務
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態
を明らかにするために必要な事項
該当なし

令和7年5月16日

監 査 報 告

社会福祉法人やまびこ

理事長 生 瀬 美 保 様

社会福祉法人 やまびこ

監事 柴田 昌彦



監事 尾山 信行



私たち監事は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの令和6年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告等（事業報告及びその附属明細書）について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

①事業報告等の監査結果

- 一 事業報告等は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実
は認められません。

②計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上